



「農学国際協力」の新展開

江原 宏

名古屋大学大学院生命農学研究科教授
名古屋大学農学国際教育研究センター長
農学知的支援ネットワーク事務局長

政府開発援助（ODA）が68年を迎えた今年度、日本と国際社会は大きな転換期にある。気候変動や感染症などの地球規模課題、経済成長の減速や経済格差の拡大といった問題も深刻化を増しており、武力行使の問題の長期化がそれに加わる。こうした歴史的な転換期にあって、開発協力が果たすべき役割、開発課題やその手法にも変化が生じているということから、2023年6月9日の閣議決定により、2015年に定められた開発協力大綱が改定され、我が国の外交の最も重要なツールの一つである開発協力を一層効果的・戦略的に活用するとして、開発協力大綱～自由で開かれた世界の持続可能な発展に向けた日本の貢献～が示された。

新開発協力大綱では、開発協力とは「開発途上地域の開発を主たる目的とする政府及び政府関係機関による国際協力活動」を指すものとし、平和構築やガバナンス、基本的人権の推進、人道支援等も含む広い概念として扱い、その上で、ODAとその他公的資金（OOF）や民間資金（PF）との連携を強化し、開発のための相乗効果を高めていく、ということが記されている。また、「大学・研究機関等との連携促進により、開発途上国の開発課題への新しい解決策を模索するだけでなく、開発途上国と我が国の学生・研究者の交流・共同研究による『国際頭脳循環の促進』、『双方の科学技術力の向上及び我が国の近代化や経済発展等の開発経験の発信等の取組』を強化する」ということが記されており、『頭脳循環』という語が明記されたことは高等教育・研究機関への期待が改めて明らかにされたことと理解される。さらに、「ODAとOOF等様々なスキームを有機的に組み合わせることで相乗効果を高め、日本の強みを活かした魅力的なメニューを作り、積極的に提案していくオファー型協力を強化する」との記載もあり、新たなコンセプトによる開発協力が求められていることが明らかとされた。

一方で、2023年度は日・ASEAN友好協力50周年、日・カンボジア有効70周年、日本・インドネシア国交樹立65周年、日本ベトナム外交関係樹立50周年など、地理的にも近く関係の深い国々との外交関係においても節目の年を迎えている。他方、2024年4月にスタートする科学技術振興機構（JST）の「次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）」では、日・ASEAN友好協力50周年であることに鑑み、当該諸国からの受入れを積極的に図ることが求められている。

このように本年度、そして次年度から求められる新たな取り組みの推進に向けては、JISNASの国際協力分科会、国際研究分科会、人材育成分科会の活動、そのためのセミナーやシンポジウムに関わる情報の国内外への発信強化、そして、そのような情報共有のためのプラットフォームとして、本農学国際協力誌がより一層活用されることを願うものである。